

第3次行財政改革実施計画 実施状況総括表

第1回米原市行財政改革市民会議
【資料1】

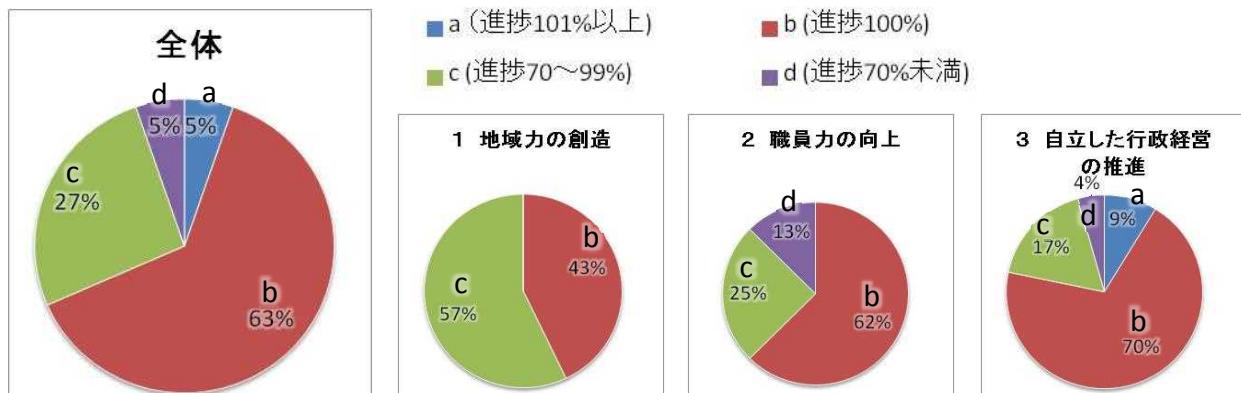
基本方針	推進項目	取組項目（重点項目）	実施項目		進捗度	所管
1. 地域力の創造 (多様な主体を活かす地域経営)	まちづくりを担う多様な主体との協働	(重点) 協働のまちづくりの推進	1 地域担当職員制度の活用と推進	c	地域振興部	
			2 市民協働提案事業の推進	c	政策推進部	
			3 (仮称)市民活動センターの設置、運営	c	政策推進部	
	市民の透明化の推進	(重点) 民間活力の積極的な活用	4 民間活力活用指針の策定と民間委託等の推進	c	政策推進部	
			5 PPP/PFIの推進	b	総務部	
	市政の透明化の推進	市民への情報提供の充実	6 公式ウェブサイトの充実	b	政策推進部	
		市政への市民参画機会の充実	7 広聴活動の充実	b	政策推進部	
2. 職員力の向上	職員の資質向上と意識改革	(重点) 人財育成の推進	8 人材育成基本方針の見直しと推進	b	総務部	
			9 人事考課制度の見直しと効果的な活用	b	総務部	
			10 女性職員の活躍の推進	b	総務部	
	組織体制の改革	職員の意識改革	11 職員提案制度の実施	c	政策推進部	
			12 効率的で機動的な組織体制整備	b	総務部	
		危機管理体制の強化	13 防災情報伝達システムの構築と活用	c	市民部	
			14 業務継続計画の策定	d	市民部	
			15 コンプライアンスの徹底	b	総務部	
			16 行財政マネジメントシステムの再構築	b	政策推進部	
			17 事務事業の見直し	b	政策推進部	
3. 自立した行政経営の推進	行政サービスの質的改革	市民意向の的確な反映 ICT活用の推進	18 市民意識調査の実施と反映	b	政策推進部	
			19 行政クラウドの導入	c	総務部	
			20 公共Wi-Fiの充実	d	政策推進部	
			21 コンビニ交付の導入	b	地域振興部	
			22 電子入札の導入	b	総務部	
			23 ゼロ予算、低予算事業の推進	b	政策推進部	
			24 公共施設等総合管理計画の策定と推進	b	総務部	
	公共施設の適正化		25 公共施設再編の推進	b	総務部	
			26 国民健康保険事業	b	市民部、健康福祉部	
	財政基盤の強化	(重点) 特別会計事業の財政健全化	27 介護保険事業	b	健康福祉部	
			28 後期高齢者医療事業	b	市民部	
			29 農業集落排水事業	b	経済環境部、土木部	
			30 流域関連公共下水道事業	b	土木部	
			31 米原駅東部地区画整理事業	b	政策推進部、土木部	
			32 住宅団地造成事業	c	地域振興部	
			33 駐車場事業	c	土木部	
			34 水道事業	b	土木部	
		(重点) 徴収率の向上と債権の適正管理	35 徴収率の向上	c	市民部	
			36 債権の適正管理	b	市民部	
	自主財源の確保		37 ふるさと納税制度の見直し	a	政策推進部	
			38 市有財産の活用と処分	a	総務部	

進捗状況				
実施項目	a (進捗101%以上)	b (進捗100%)	c (進捗70~99%)	d (進捗70%未満)
38	2	24	10	2
重点項目の評価				
重点項目	a (進捗101%以上)	b (進捗100%)	c (進捗70~99%)	d (進捗70%未満)
23	○	16	7	○

第3次米原市行財政改革実施計画 平成27年度実施状況概要

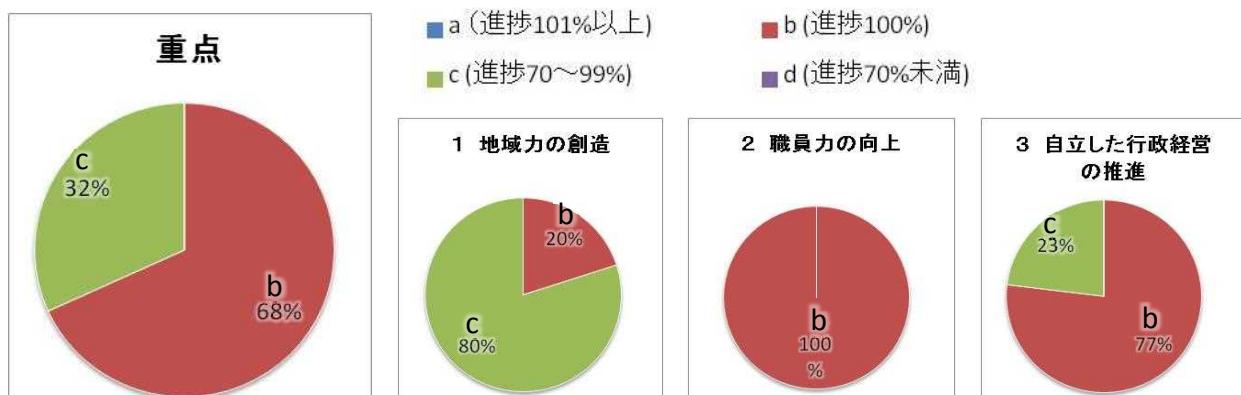
総括

行財政改革の38の全実施項目の総合評価は、「計画以上の取組を完了(進捗として101%以上)」が2項目、「計画の取組を完了(計画通りの進捗)」が24項目、「計画の取組が一部未完了(進捗として70%～99%)」が10項目、「計画の取組が未完了(進捗として70%以下)」が2項目でした。



重点項目に関する進捗状況

行財政改革の23の重点項目の総合評価は、「計画の取組を完了(計画通りの進捗)」が15項目、「計画の取組が一部未完了(進捗として70%～99%)」が7項目でした。
取組は概ね順調ですが、基本方針の一つである「地域力の創造」の重点項目については、より強力に推進していく必要があります。



進捗評価がaの項目

所管	方針	実施項目	進捗評価	実施状況および成果等	頁
政策推進部 (みらい創生課)	行政経営	ふるさと納税制度の見直し	a	<ul style="list-style-type: none"> ・ふるさと納税専用サイトとの連携実施 ・ふるさと納税業務の一括民間委託の実施 ・市商工会インターネット通販サイトとの連携、ふるさと割適用による実施 ・年間寄付件数/1,293件、寄付金額/72,045千円 (前年:件数/31件、金額/1,395千円) 	37
総務部 (管財課)	行政経営	市有財産の活用と処分	a	<ul style="list-style-type: none"> ・旧東草野小中学校甲津原分校の校舎棟解体、土地および体育館を地元譲与 ・旧山東農業共済事務所の建物解体撤去条件付きで土地および建物を地元へ譲与 ・大町、顔戸町集会所の解体後、土地を地元へ譲与 ・中ノ町集会所の修繕後、土地および建物を地元へ譲与 ・旧米原小学校の建物を社会福祉法人へ譲与、土地を減額譲渡 ・伊吹生きがいセンターの土地および建物を地元へ譲与 ・顔戸地区の草の根広場の土地を地元へ譲与 ・旧大原診療所医師住宅の土地および建物を公売 	38

進捗評価がcまたはdの項目

所管	方針	実施項目	進捗評価	進捗状況の詳細			頁
政策推進部 (政策推進課)	地域力	【重点】市民協働提案事業の推進	C	実施結果	・応募した提案団体と担当課との連絡調整・協議を実施し、事業目標を共有することができた。 ・運用ガイド作成に向けて、「まいばら協働提案制度」に係る補助金交付要綱を平成28年2月に作成した。		2
				評価の理由	運用ガイドに必要な項目の整理を実施することができなかった。		
				今後の対応策	平成28年度に、既存の募集要項等を整備し、運用ガイドを作成する。		
政策推進部 (政策推進課)	地域力	【重点】(仮称)設置、運営、市民活動センターの	C	実施結果	・旧息郷小学校を活用した市民活動貸しスペースのモデル運用を平成27年4月から開始。平成27年度末時点では、8団体が利用している。		3
				評価の理由	モデル運用を先行的に実施しているため、市民活動センターの検討や、施設の条例化、運営主体の育成などは実施できていない。		
				今後の対応策	・平成28年度内に、市民活動センターに必要な機能等の検討を自治基本条例推進委員会で実施する。また市民団体へ、文書等を通じて貸しスペースに関する意見を徴収する。 ・推進委員会で出た答申を元に、平成29年度内に市民活動センターの方針を決定する。施設の条例化、運営主体の育成等は、方針決定後に検討していく。		
政策推進部 (政策推進課)	地域力	【重点】民間活力活用指針の策定と民間委託等の推進	C	実施結果	行財政改革市民会議で民間活力活用指針の策定方針(案)を示し、策定に向けた検討を行った。		4
				評価の理由	・民間活力活用指針については、行財政改革の基本方針「地域力の創造」に向けた取組であるため、地方創生に関する計画「まち・ひと・しごと米原創生総合戦略」を踏まえた内容とする必要と考えたため、平成27年度は策定方針(案)を検討するのみとなった。		
				今後の対応策	・民間活力活用方針については、「米原市公民連携の推進に関する指針」として平成28年度内の策定を目指す。 ・民間委託等実施計画については、庁内組織を設け、推進に向けて検討していく。		

所管課	方針	実施項目	進捗評価	進捗状況の詳細			頁	
政策推進部 (政策推進課)	職員力	職員提案制度の実施	C	実施結果	職員提案制度の見直しを行ったため、募集は実施しなかった。		11	
				評価の理由	提案件数が低減していたことから、職員提案制度の見直すこととなり、募集は実施しなかった。			
				今後の対応策	平成28年度は、見直し後の職員提案制度を実施する。			
政策推進部 (広報秘書課)	行政経営	公共Wi-Fiの充実	d	実施結果	・滋賀県主催の「県域無料Wi-Fi活用に係る研修会」に参加		20	
				評価の理由	県内において公共施設における無料Wi-Fi整備を行っている市が比較的少なく、調査・研究に至らなかった。			
				今後の対応策	無料Wi-Fi整備について関係各課と協議を行う。			
総務部 (管財課)	行政経営	行政クラウドの導入	C	実施結果	・行政クラウド導入に向けた他自治体の動向について情報収集を実施。 ・番号制度検討プロジェクトチームのコア会議にて自治体クラウドによる証明書コンビニ交付サービスの導入を検討し、契約を締結。		19	
				評価の理由	番号法の施行により個人番号カードの利活用に伴う証明書コンビニ交付サービスを自治体クラウドにて導入する方がメリットがあることから、先陣を切ってクラウド導入する結果となった。そのため、行政クラウドについて横断的なプロジェクトの立ち上げができなかった。			
				今後の対応策	検討を行っていく前に各システムリプレースの際にクラウド導入が重要な検討項目となっているため、特定個人情報を取り扱う基幹系システムについては滋賀県内でも共同利用によるクラウド方式の導入自治体の事例があることから、新庁舎の建設時期に合わせ次期システムのクラウド化について検討を行っていく内容に変更する。			

所管課	方針	実施項目	進捗評価	進捗状況の詳細			頁
地域振興部 (地域振興課)	地域力	【重点】地域担当職員制度の活用と推進	C	実施結果	・「地域担当職員制度実践事例集」の作成 ・自治会および職員を対象にした「地域まちづくりフォーラム」を開催した。 ・「地域担当職員制度職員研修会」を開催した。 ・制度の定着に向け、5月の自治会連絡協議会において資料配布を行ったほか、市広報7月1日号の特集記事でも本制度を活用した事例の紹介を行った。 ・滋賀県立大学と協働し「地域診断ワークショップ」を開催した。	1	
				評価の理由	・地域ごとの派遣職員による意見交換会が実施できなかった。		
				今後の対応策	本制度の重要な扱い手となる派遣職員の意見を聴取することは、制度の問題点を洗い出し、改善点を見出すことにつながることから、平成28年度に予定している本制度の検証と合わせて、意見交換会の実施を図っていきたい。		
地域振興部 (伊吹自治振興課)	行政経営	【重点】住宅団地造成事業	C	実施結果	1区画分の販売をした。	32	
				評価の理由	残り4区画のうち、1区画しか売れなかった。		
				今後の対応策	・売れなかった理由としては、区画の面積が広くそれに並行して分譲価格も高額となっていることや、隣地との高低差があること、敷地の間に電柱が建っていることなどが考えられる。 ・ハウスメーカー等からの専門的な意見を取り入れるとともに、各種イベントにおいてブースを設置するなどPRに努める。また事業所への訪問においては営業範囲の拡大を図る。		
市民部 (防災危機管理課)	職員力	防災情報伝達システムの構築と活用	C	実施結果	・米原市防災情報伝達システム基本計画の市民説明会を平成27年8月22日、23日に4会場(山東庁舎、近江公民館、米原庁舎、伊吹薬草の里文化センター)で開催した。 ・新システムの整備と平成28、29年度の2か年で実施することから、平成28年度に詳細設計を行なうなかで自治会に新システムの概要説明とともに、自主防災組織の強化を図っていただくようお願いする。	13	
				評価の理由	市民説明会、議会説明での意見を受け、戸別受信機に変わるシステムとしてタブレット、スマートフォンだけではなく放送内容電話確認システムでも情報を取得できるシステムを構築するとともに、専用タブレットの無償貸与を決定したことから、新システムの実施設計の着手は平成28年度からとした。		
				今後の対応策	スケジュールどおり、新システムの整備は平成29年度末までに完了する予定。		

所管課	方針	実施項目	進捗評価	進捗状況の詳細			頁
市民部 (防災危機管理課)	職員力	業務継続計画の策定	d	実施結果	・H27年度の市総合防災訓練は、各課において訓練内容を計画し、各課の担当業務の再確認と業務継続計画策定を意識した取り組みを行った。 ・次年度(H28)の市総合防災訓練において、業務継続計画の作成に向け、滞ることが許されない事務事業の洗い出しを行うため、平日に訓練を行い確認・検証作業を行うこととした。		14
				評価の理由	災害対応体制の整備を優先して業務を行っているため、十分な協議・検討が行えていない。		
				今後の対応策	H28年度の市総合防災訓練において、業務継続計画の作成に向け、滞ることが許されない事務事業の洗い出しを行うため、平日に訓練を行い確認・検証作業を行っていく。		
市民部 (収納対策課)	行政経営	【重点】徴収率の向上	C	実施結果	・コンビニ収納の普及に向けて、広報等による周知・促進を図った。 ・事務所公売(不動産)を実施した。 ・徴収アドバイザー(弁護士)と連携し、多重債務滞納者の過払金を回収して滞納税等に充てるとともに、債務整理による滞納者の生活再建にも寄与した。大口滞納にかかる法的問題を明らかにし、その解消に向けて手法を探った。		35
				評価の理由	事務所公売は実施したものの、インターネット公売が実施できなかつた。		
				今後の対応策	差押動産・差押リゾートホテルの区分所有不動産と会員権につき、インターネット公売を実施したい。		
土木部 (都市計画課)	行政経営	【重点】駐車場事業	C	実施結果	・坂田駅周辺の駐車場の在り方については、無料駐車場となっている県有地の占用の更新が困難になっていたことから、駅前駐車場の利用動向を視野に入れ、民間委託による時間貸しなどの運営形態について検討することとしたが、改めて、県有地の占用更新の延長について、県に働きかけた結果、当面の更新について前向きな回答を得た。 ・駐車場利用者の増加(空き駐車場の削減)については、従来の市広報誌への募集に加え、滋賀夕刊(長浜浅井版)に広告掲載し、市外在住者の利用者確保に努めた。 ・事務処理を見直し、一括納付など事務処理の効率化に向けて検討した。		33
				評価の理由	利用者増加に向けた取組については、新たな取組を実施したことによる増加はあったものの、その後、個別の事情により偶発的に解約者が多くなつたため、利用率としては減少した。		
				今後の対応策	利用率の増加に向けて、利用者動向等について分析し、引き続き必要な取組を検討する。		